

(案)

令和5年度墨田区地域ケア会議「地域における高齢者の活動について」 における課題と方向性に対する取組について

1 自主グループ等の活動場所に関すること

【令和4年度墨田区地域ケア会議において確認した課題と対応】

高齢者の活動に使用できるスペースの確保及び施設利用料の負担が課題として挙げられていた。対応策として、令和5年4月から自主グループ活動に対する地域集会所の利用料減免と、同9月から区の公共施設について自主グループが後援名義の申請を行うことによる利用料減免を可能とし、利用料負担の軽減を図った。また、同12月から、民間企業等の活動場所提供を促進するため、「通いの場の活動場所提供者登録及び団体利用促進事業」を開始した。

【課題】

利用料の減免を始めた地域集会所や区公共施設では、活動者の居住地から距離があり利用できない場合や、一部施設では階段を上らなければ利用できないなど設備上の問題から、低額又は無料の活動場所を必要とする自主グループの活用につながらないことも多く、さらなる活動スペースの確保が課題である。

【方向性】

地域の中の身近な活動スペースを増やしていくため、商店街連合会への周知や医療機関・介護事業所に対する協力依頼等を行い、「通いの場の活動場所提供者登録及び団体利用促進事業」による活動場所登録を増やしていく。

2 高齢者の活動参加の機会に関すること

【令和4年度墨田区地域ケア会議において確認した課題と対応】

参加のニーズを持ちつつも活動等の機会に結びつかないことによるフレイルや孤立が課題として挙げられた。状態や興味、関心に合わせた多様な参加の機会を作るため、各高齢者支援総合センターにおいて、ウォーキングマップ作成や体力測定会等を契機とした自主グループの立ち上げと継続支援、男性高齢者の参加を促すことを目的とした講座の実施や、趣味活動を通じた活動の場立ち上げ等、多様な参加の機会の創出に取り組んだ。

【課題】

各圏域で行った地域ケア会議から、通いの場まで移動が出来ないため参加できないという課題が多く上がっている。通いの場の数は増えてきたが人が集まらないという声がある一方、足腰の痛みなどから外出を控えている人が令和4年度のニーズ調査では3割近く、要支援認定者の中では6割近くに上っている。通いの場までの移動が難しいため介護認定を受け送迎のあるデイサービスを利用している高齢者も、移動が可能であれば通いの場に参加でき地域のつながりを維持することができる。また、買い物支援等の生活支援としても移動や付き添いのニーズが挙げられている。

【方向性】

第9期日常生活圏域別地域包括ケア計画に基づき、引き続き多様な参加の機会の創出に取り組んでいく。

移動の支援に関して、うめわか圏域では、地域住民や医療介護専門職による任意団体により、地域の中で誰でも座ることのできるイスを置き移動の支援や見守りにつながる「イスからつながるプロジェクト」が行われており、イスを作成や設置、周知活動等に様々な人や機関の協力が協力しており、自宅や店舗・事業所の前等80台程度が設置されている。イスがあるから買い物、通院に行ける等の声が上がっており、効果が確認されている。また、八広はなみずき高齢者支援総合センターでは、圏域の地域ケア会議からバリアフリー情報の把握や周知が不足しているという課題をとらえ、車いす街歩きイベントを行う一般社団法人が実施する事業と連携し、事業を通じて得られた街のバリアフリー情報を集約しマップ化した。このような、地域の中に一休みできる場所を作ることや、移動支援に関わる情報を見える化することは、有効な方策と考えられる。

また会議の中で、社会福祉法人等のデイサービス事業所に協力を呼びかけ、法人の車両を空いている時間帯に活用することや、総合事業として訪問サービスD事業の検討を行うことについて提案があった。これらの方策や提案から、地域のニーズをより検証し、課題の解決に向かうために実施すべき取り組みについて、検討を行っていく。

3 活動の参加者や担い手の増加に関すること

【令和4年度墨田区地域ケア会議において確認した課題と対応】

高齢者が参加する活動では、町会、自治会を基にした活動が多く行われているが、担い手が高齢化しており新たな担い手が加わるきっかけ作りが重要であること、また、高齢者がニーズや状態に合った地域の資源の情報を得られていないことが課題として挙げられた。各高齢者支援総合センターでは、地域活動を知り参加につなげていく講座の開催や、興味関心のある事をアンケートとして集約し活動とのマッチングを行うこと、地域の活動等に関する情報をリーフレットにまとめ発信することなどの取り組みを行った。

【課題】

圏域の地域ケア会議の中で、活動参加につなげるためには活動情報が届くことが重要であるが、地域のつながりが少ない人や転入してきた人などを中心に、情報が行き届いていないことが課題として挙げられた。墨田区の南部地域では人口の増加率が高い一方町会の加入率は低く、また北部の中でも、一人暮らし高齢者や後期高齢者の増加率が高く比較的町会加入率が低い地域がある。区内全体でも町会加入率の5年間の推移が減少しているほか、ニーズ調査において地域の人との付き合いの状況の項目でも、親しく付き合っている人の割合は減少している。地域のつながりが少なくなる中、新たな担い手が加わるきっかけ作りや、困ったときの相談先等に関する情報発信が必要となる。

【方向性】

圏域単位でICTを活用し、65歳になったばかりの人や転入者等地域の情報が届きづらい人などに広く地域の活動に関する情報や、支援が必要になる前の相談先の情報を届けるしくみの構築を検討していく。

また、これまで高齢者のデジタルデバインド対策として、スマホの使い方教室や、老人クラブにおいて数人のグループで情報共有をしながら介護予防につながる取り組みを行うことのできるアプリを活用したスマートフォンの継続使用を促す取組を行ってきた。ICT機器を使った情報発信を進めることと合わせ、引き続き情報格差が生じないようにデジタルデバインド対策を進めるとともに、対面や紙媒体における情報発信についても継続して取り組んでいく。